



平成27年11月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年1月12日
東・名

上場会社名 オーエスジー株式会社 上場取引所
コード番号 6136 URL <http://www.osg-ir.com>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石川 則男
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 園部 幸司 (TEL) 0533-82-1113
定時株主総会開催予定日 平成28年2月20日 配当支払開始予定日 平成28年2月22日
有価証券報告書提出予定日 平成28年2月22日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年11月期の連結業績(平成26年12月1日～平成27年11月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年11月期	111,917	10.8	21,597	24.0	21,510	22.4	12,518	25.3
26年11月期	101,031	14.3	17,415	35.8	17,568	26.3	9,989	15.9
(注) 包括利益	27年11月期		12,760百万円(△25.0%)		26年11月期		17,007百万円(△17.3%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率	
	円 銭	円 銭	%	%	%	
27年11月期	131.78	120.25	12.9	14.5	19.3	
26年11月期	105.20	95.96	11.7	12.7	17.2	
(参考) 持分法投資損益	27年11月期		3百万円	26年11月期		4百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産		
	百万円	百万円	%	円 銭		
27年11月期	155,129	113,637	66.1	1,079.12		
26年11月期	142,302	100,943	64.3	963.15		
(参考) 自己資本	27年11月期		102,566百万円	26年11月期		91,458百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年11月期	19,588	△16,976	△6,216	19,402
26年11月期	19,688	△3,119	△12,813	21,474

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年11月期	—	14.00	—	20.00	34.00	3,228	32.3	3.8
27年11月期	—	26.00	—	20.00	46.00	4,369	34.9	4.5
28年11月期(予想)	—	22.00	—	28.00	50.00		33.9	

3. 平成28年11月期の連結業績予想(平成27年12月1日～平成28年11月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	57,000	1.4	10,600	△3.8	10,600	△3.4	6,300	△4.8	66.28
通期	117,000	4.5	23,000	6.5	23,000	6.9	14,000	11.8	147.30

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年11月期	95,955,226株	26年11月期	95,955,226株
② 期末自己株式数	27年11月期	908,970株	26年11月期	997,617株
③ 期中平均株式数	27年11月期	94,991,265株	26年11月期	94,959,095株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年11月期の個別業績（平成26年12月1日～平成27年11月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年11月期	53,174	8.4	8,424	32.1	11,050	35.0	7,907	41.8
26年11月期	49,066	15.7	6,378	53.0	8,188	11.1	5,577	1.4
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
27年11月期	83.25		75.96					
26年11月期	58.73		53.57					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭	%	
27年11月期	86,205		57,798		67.0	608.11		
26年11月期	82,387		53,462		64.9	563.02		

(参考) 自己資本 27年11月期 57,798百万円 26年11月期 53,462百万円

2. 平成28年11月期の個別業績予想（平成27年12月1日～平成28年11月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	26,000	△0.6	3,900	△10.2	6,200	△9.8	4,800	△10.3	円 銭
通 期	54,000	1.6	8,500	0.9	10,800	△2.3	7,900	△0.1	50.50
									83.12

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「次期（平成28年11月期）の見通し」をご覧ください。

・当社は、平成28年1月13日に機関投資家及び証券アナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。なお、当日使用する決算説明資料は、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
5. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(表示方法の変更)	15
(連結貸借対照表関係)	15
(連結損益計算書関係)	16
(連結包括利益計算書関係)	16
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	17
(リース取引関係)	17
(有価証券関係)	19
(税効果会計関係)	20
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	25
(6) 販売の状況	26
6. 個別財務諸表	27
(1) 貸借対照表	27
(2) 損益計算書	29
(3) 株主資本等変動計算書	30
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	34
(継続企業の前提に関する注記)	34
7. その他	34
(1) 役員の異動	34

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成27年11月期	111,917	21,597	21,510	12,518
平成26年11月期	101,031	17,415	17,568	9,989
増減率	10.8%	24.0%	22.4%	25.3%

当連結会計年度における世界経済は、中国経済に対する減速懸念が強まったものの、引き続き緩やかな回復基調にて推移しました。米国は個人消費が引き続き拡大を維持し堅調に推移しました。欧州はイギリス、ドイツ、フランス等主要国での消費を中心に緩やかな回復傾向を維持しました。中国をはじめとするアジアの新興国は、以前の高い伸びと比べて鈍化したものの一定の成長を継続しました。一方、国内においては消費増税以降、消費の低迷は続いています。総じて堅調な輸出需要に支えられ回復基調を継続しました。

当社グループにおいても、期末にかけて中国市場低迷の影響を受けたものの、海外需要が総じて堅調に推移するとともに国内も回復傾向を維持し、主要ユーザーである自動車関連産業、航空機関連産業からの実需に加え流通在庫の動きも堅調に推移しました。このような状況のもと、当社グループは販売網や物流拠点の拡充を図るとともに、超硬製品の生産能力の増強に努めてきました。売上高は主力のタップ、超硬製品を中心に増加し、また海外売上高比率は為替変動による換算の影響もあり57.8%（前年は54.6%）と増加しました。営業利益は、タップ等の増産効果による日本セグメントでの改善、米国をはじめとする在外子会社での業績向上に加えて為替に起因する輸出採算性の向上や換算の影響もあり前期と比較して増加しました。

以上の結果、売上高は1,119億1千7百万円（前期比10.8%増）、営業利益は215億9千7百万円（前期比24.0%増）、経常利益は215億1千万円（前期比22.4%増）、当期純利益は125億1千8百万円（前期比25.3%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

(日本)

売上高は678億4千万円（前期比7.3%増）、営業利益は114億円（前期比22.4%増）となりました。

主要ユーザーである自動車関連産業向け需要は高い水準を維持し、加えて航空機関連産業向けが伸び輸出需要も好調を維持する等、市況は総じて堅調に推移しました。主力製品のタップの需要増加に加え円高是正の定着による輸出採算性の改善もあり売上高、営業利益ともに前期と比較して増加しました。

(米州)

売上高は219億8千4百万円（前期比19.5%増）、営業利益は34億8千8百万円（前期比74.0%増）となりました。

主要市場の北米では、期末にかけて減速感があったものの、自動車関連産業、航空機関連産業等の主要ユーザー向けの需要は総じて堅調に推移しました。一方、ブラジルでは国内景気の低迷は続いています。航空機関連産業は堅調であり、加えてレアル安による輸出採算性の改善により業績は回復に転じました。米州セグメント全体では、超硬エンドミル、超硬ドリルの売上増加による業績向上に加えて為替換算の影響もあり、売上高、営業利益ともに前期と比較して増加しました。

(欧州)

売上高は114億1千3百万円(前期比15.1%増)、営業利益は12億4千6百万円(前期比10.7%増)となりました。欧州では自動車関連産業に伸び悩みもありましたが、航空機関連産業向けが引き続き好調で業績は回復を継続しました。相対的にシェアの低い当地域では営業力の強化に注力しております。既存市場での新製品の拡販、東欧、トルコ等新興市場での販売力の拡充等によりシェア向上を図っています。主力のタップに加えて航空機関連産業向けの需要が伸びたことにより超硬エンドミルが増加し、売上高、営業利益ともに前期と比較して増加しました。なお、当期よりドイツ、トルコ、ルーマニア等に所在する子会社5社を新たに連結子会社として加えております。

(アジア)

売上高は328億5千6百万円(前期比17.6%増)、営業利益は62億9千6百万円(前期比18.5%増)となりました。中国では期末にかけて最大ユーザーである自動車関連産業の低迷及び価格競争激化の影響を受け業績は低調となりました。韓国では自動車関連産業向けの停滞を好調なスマートフォン向け需要が補ったことにより増収増益となりました。台湾、タイでは市況は回復基調を維持しました。アジアセグメント全体では、スマートフォン向けの超硬エンドミルをはじめ、超硬ドリル等の需要増加に加えて為替換算の影響もあり売上高、営業利益ともに前期と比較して増加しました。

②次期(平成28年11月期)の見通し

	売上高	営業利益	経常利益	(単位：百万円) 親会社株主に帰属する当期純利益
平成28年11月期(予想)	117,000	23,000	23,000	14,000
平成27年11月期(実績)	111,917	21,597	21,510	12,518
増減率	4.5%	6.5%	6.9%	11.8%

今後の見通しについては、為替、金利、原油価格の動向等、経済環境の先行きに不透明感はあるものの、以下の政策を実直に実行することで、増収増益決算を見込んでおります。

当社グループは、グローバルで大手ユーザー開拓とAブランド製品戦略を推進することにより、一層の成長を目指しております。海外での自動車関連産業、そして航空機関連産業に注力し、主力製品ごとにボリュームゾーンでのシェアアップを図る新製品を順次投入して参ります。また再研磨、再コーティング等のアフターサービス分野の強化も継続して参ります。

以上により、売上高は1,170億円(前期比4.5%増)、営業利益は230億円(前期比6.5%増)、経常利益は230億円(前期比6.9%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は140億円(前期比11.8%増)を見込んでおります。

※上記予想については、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末（以下「当期末」という）の総資産は、前連結会計年度末（以下「前期末」という）と比較して128億2千7百万円増加し、1,551億2千9百万円となりました。流動資産は、現金及び預金等が減少しましたが、商品及び製品等が増加したことにより、前期末と比較して32億3千2百万円増加の786億9千2百万円となりました。固定資産は、機械装置及び運搬具（純額）、土地等が増加したことにより、前期末と比較して95億9千5百万円増加の764億3千7百万円となりました。

一方負債は、前期末と比較して1億3千3百万円増加し、414億9千1百万円となりました。流動負債は、支払手形及び買掛金等が増加したことにより、前期末と比較して12億7千9百万円増加の235億1千5百万円となりました。固定負債は、長期未払金等が減少したことにより、前期末と比較して11億4千5百万円減少の179億7千6百万円となりました。

また、当期末の純資産は、為替換算調整勘定、利益剰余金等の増加により、前期末と比較して126億9千4百万円増加の1,136億3千7百万円となりました。この結果、自己資本比率は66.1%（前期末は64.3%）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースでの現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は194億2百万円となり、前連結会計年度末と比較して20億7千1百万円の減少となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は195億8千8百万円（前期比9千9百万円減）となりました。主な要因は税金等調整前当期純利益213億6千3百万円、減価償却費77億5百万円、たな卸資産の増加額23億2百万円、法人税等の支払額79億6千4百万円等であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は169億7千6百万円（前期比138億5千6百万円増）となりました。主な要因は有形固定資産の取得による支出124億8千7百万円、子会社株式の取得による支出21億3千7百万円、定期預金の預入による支出63億1千7百万円、定期預金の払戻による収入51億2千1百万円等であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は62億1千6百万円（前期比65億9千6百万円減）となりました。主な要因は長期未払金の返済による支出13億9千万円、配当金の支払額43億6千8百万円等であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年11月期	平成24年11月期	平成25年11月期	平成26年11月期	平成27年11月期
自己資本比率	56.9%	53.0%	59.5%	64.3%	66.1%
時価ベースの自己資本比率	89.9%	87.2%	114.5%	125.9%	149.0%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	2.0年	2.8年	1.8年	1.1年	1.0年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	25.9倍	30.1倍	46.8倍	70.3倍	159.2倍

(注) 自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末日現在の株価終値×期末発行済株式数(自己株控除後)により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益分配を重要な経営課題のひとつとして認識し、「連結ベースでの配当性向30%以上」を目処に、キャッシュ・フロー、財務状況等を勘案し配当を行っていきたくと考えております。フリーキャッシュ・フローについては、既存コアビジネスの拡大、グローバルな事業展開等、企業価値を高める事業に優先的に投資し、株主への利益還元策としての自己株式の取得も弾力的に実施し、長期的視点から投資効率の向上を図っていきます。また、内部留保につきましては、新製品開発、国内外の生産・販売体制の強化・拡充に活用し、長期的な視野に立った財務体質、経営基盤の強化に努めてまいります。

当期の期末配当金については、1株につき20円とさせていただきます。これにより、中間配当金26円と合わせた当期の年間配当金は1株当たり46円(前期より12円増配)となります。

また、次期の配当金については1株当たり50円(中間22円、期末28円)を予定しております。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成27年2月23日提出）における記載から重要な変更がないため、開示を省略しております。

3. 経営方針

（1）会社の経営の基本方針

当社は「地球規模でものづくり産業の発展に貢献する」の企業理念のもと、以下の経営基本方針を掲げ、顧客、社員、株主及び社会の期待と信頼に応えられる企業を目指しています。

- ①企業は、社会の公器であることを常に自覚し、顧客に喜ばれる製品を供給する。
- ②社員には、職場の適正配置と生活の向上を図る。
- ③株主には、適正な安定配当を行うよう努める。
- ④社会的信頼を高めつつ、堅実な経営を行い、世界的企業に発展するよう努める。

（2）目標とする経営指標

当社グループは、持続的な成長を目指す中、そのマイルストーンとして、2020年11月期に売上高1,500億円、営業利益300億円を経営目標に設定しております。

（3）中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、中期経営計画において経営上の戦略内容を具体的に掲げ、諸施策を実施しております。詳細については、当社ホームページに掲載の「The Next Stage 14」（対象年度：2014年～2016年）をご参照ください。

（4）会社の対処すべき課題

「1. 経営成績・財政状態に関する分析」の「（1）経営成績に関する分析」の「②次期（平成28年11月期）の見通し」に記載のとおりであります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年11月30日)	当連結会計年度 (平成27年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 22,547	※2 21,472
受取手形及び売掛金	21,628	21,519
有価証券	1	78
商品及び製品	16,046	19,292
仕掛品	4,874	5,297
原材料及び貯蔵品	5,800	6,083
繰延税金資産	1,807	2,238
その他	2,963	2,899
貸倒引当金	△209	△188
流動資産合計	75,459	78,692
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 39,248	※2 41,440
減価償却累計額	△23,429	△24,789
建物及び構築物（純額）	15,819	16,651
機械装置及び運搬具	※2 93,492	※2 101,811
減価償却累計額	△70,775	△74,382
機械装置及び運搬具（純額）	22,716	27,428
工具、器具及び備品	※2 6,509	※2 7,240
減価償却累計額	△4,675	△5,123
工具、器具及び備品（純額）	1,833	2,117
土地	※2 13,578	※2 15,107
建設仮勘定	2,239	1,968
その他	38	31
減価償却累計額	△35	△29
その他（純額）	2	2
有形固定資産合計	56,190	63,276
無形固定資産		
のれん	192	532
その他	1,109	721
無形固定資産合計	1,302	1,254
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 6,399	※1 7,239
出資金	※1 675	※1 1,733
長期貸付金	336	444
繰延税金資産	459	412
その他	※2 1,795	※2 2,488
貸倒引当金	△317	△411
投資その他の資産合計	9,349	11,906
固定資産合計	66,842	76,437
資産合計	142,302	155,129

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年11月30日)	当連結会計年度 (平成27年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 4,159	※2 4,980
短期借入金	※2 3,934	※2 4,052
1年内返済予定の長期借入金	※2 523	※2 445
未払費用	6,486	6,715
未払法人税等	3,751	3,486
繰延税金負債	—	7
役員賞与引当金	449	637
その他	※2 2,930	※2 3,189
流動負債合計	22,236	23,515
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	15,000	14,850
長期借入金	※2 551	※2 847
繰延税金負債	945	1,222
役員退職慰労引当金	45	50
退職給付に係る負債	261	244
その他	※2 2,318	※2 761
固定負債合計	19,122	17,976
負債合計	41,358	41,491
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,404	10,404
資本剰余金	12,051	12,090
利益剰余金	66,837	75,719
自己株式	△1,209	△1,104
株主資本合計	88,084	97,109
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,044	2,709
繰延ヘッジ損益	—	2
為替換算調整勘定	1,328	2,745
その他の包括利益累計額合計	3,373	5,456
少数株主持分	9,485	11,071
純資産合計	100,943	113,637
負債純資産合計	142,302	155,129

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)
売上高	101,031	111,917
売上原価	※2 58,061	※2 61,865
売上総利益	42,970	50,051
販売費及び一般管理費	※1,※2 25,554	※1,※2 28,454
営業利益	17,415	21,597
営業外収益		
受取利息	197	286
受取配当金	78	118
仕入割引	38	32
持分法による投資利益	4	3
為替差益	650	—
その他	741	795
営業外収益合計	1,710	1,235
営業外費用		
支払利息	249	121
売上割引	631	660
為替差損	—	183
その他	677	356
営業外費用合計	1,557	1,322
経常利益	17,568	21,510
特別損失		
関係会社株式評価損	14	40
関係会社貸倒引当金繰入額	—	107
関係会社出資金評価損	96	—
関係会社整理損	31	—
会員権評価損	7	—
特別損失合計	148	147
税金等調整前当期純利益	17,419	21,363
法人税、住民税及び事業税	6,190	7,464
法人税等調整額	△137	△239
法人税等合計	6,053	7,225
少数株主損益調整前当期純利益	11,366	14,137
少数株主利益	1,376	1,619
当期純利益	9,989	12,518

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	11,366	14,137
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	320	662
繰延ヘッジ損益	—	2
為替換算調整勘定	5,318	△2,049
持分法適用会社に対する持分相当額	2	6
その他の包括利益合計	※1 5,641	※1 △1,377
包括利益	17,007	12,760
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	14,668	11,287
少数株主に係る包括利益	2,339	1,472

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,404	14,197	61,565	△4,837	81,330
当期変動額					
剰余金の配当			△3,228		△3,228
当期純利益			9,989		9,989
自己株式の取得				△6	△6
自己株式の消却		△2,146	△1,489	3,635	—
自己株式の処分					
連結範囲の変動					
連結子会社の決算期変更に伴う増減					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△2,146	5,271	3,628	6,754
当期末残高	10,404	12,051	66,837	△1,209	88,084

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,727	—	△3,033	△1,305	7,596	87,621
当期変動額						
剰余金の配当						△3,228
当期純利益						9,989
自己株式の取得						△6
自己株式の消却						—
自己株式の処分						
連結範囲の変動						
連結子会社の決算期変更に伴う増減						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	317	—	4,362	4,679	1,888	6,567
当期変動額合計	317	—	4,362	4,679	1,888	13,322
当期末残高	2,044	—	1,328	3,373	9,485	100,943

当連結会計年度(自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,404	12,051	66,837	△1,209	88,084
当期変動額					
剰余金の配当			△4,368		△4,368
当期純利益			12,518		12,518
自己株式の取得				△6	△6
自己株式の消却					
自己株式の処分		38		111	150
連結範囲の変動			△113		△113
連結子会社の決算期変更に伴う増減			844		844
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	－	38	8,881	104	9,025
当期末残高	10,404	12,090	75,719	△1,104	97,109

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,044	－	1,328	3,373	9,485	100,943
当期変動額						
剰余金の配当						△4,368
当期純利益						12,518
自己株式の取得						△6
自己株式の消却						
自己株式の処分						150
連結範囲の変動						△113
連結子会社の決算期変更に伴う増減						844
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	664	2	1,416	2,083	1,585	3,668
当期変動額合計	664	2	1,416	2,083	1,585	12,694
当期末残高	2,709	2	2,745	5,456	11,071	113,637

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	17,419	21,363
減価償却費	6,830	7,705
のれん償却額	64	171
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	24	91
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	112	182
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△41	△30
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△8	3
受取利息及び受取配当金	△275	△404
支払利息	249	121
持分法による投資損益 (△は益)	△4	△3
関係会社株式評価損	14	40
関係会社出資金評価損	96	—
関係会社整理損	31	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△933	226
たな卸資産の増減額 (△は増加)	526	△2,302
仕入債務の増減額 (△は減少)	△269	592
未払費用の増減額 (△は減少)	674	109
その他	△264	△587
小計	24,245	27,278
利息及び配当金の受取額	286	397
利息の支払額	△280	△123
法人税等の支払額	△4,563	△7,964
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,688	19,588

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,500	△6,317
定期預金の払戻による収入	7,636	5,121
有価証券の売却による収入	2	1
投資有価証券の取得による支出	△7	△107
投資有価証券の売却による収入	0	32
有形固定資産の取得による支出	△7,327	△12,487
有形固定資産の売却による収入	66	90
無形固定資産の取得による支出	△299	△323
子会社株式の取得による支出	△1,108	△2,137
その他	△580	△848
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,119	△16,976
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	679	△134
長期借入れによる収入	20	752
長期借入金の返済による支出	△10,082	△516
長期未払金の返済による支出	—	△1,390
配当金の支払額	△3,223	△4,368
少数株主への配当金の支払額	△200	△553
自己株式の取得による支出	△6	△6
その他	0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△12,813	△6,216
現金及び現金同等物に係る換算差額	915	△854
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,670	△4,458
現金及び現金同等物の期首残高	16,803	21,474
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	182
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	2,204
現金及び現金同等物の期末残高	※1 21,474	※1 19,402

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

最近の有価証券報告書(平成27年2月23日提出)における記載から重要な変更がないため、開示を省略しております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「固定負債」の「長期未払金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「固定負債」に表示していた「長期未払金」1,246百万円、「その他」1,071百万円は、「その他」2,318百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年11月30日)	当連結会計年度 (平成27年11月30日)
投資有価証券(株式)	967百万円	959百万円
出資金	653百万円	1,711百万円

※2 担保資産

(1) 有形固定資産

	前連結会計年度 (平成26年11月30日)	当連結会計年度 (平成27年11月30日)
担保に供している資産		
建物及び構築物	5,433百万円	1,697百万円
機械装置及び運搬具	1,098百万円	1,889百万円
工具、器具及び備品	104百万円	168百万円
土地	3,681百万円	325百万円
計	10,318百万円	4,080百万円
上記のうち工場財団設定分		
建物及び構築物	4,636百万円	－百万円
土地	3,296百万円	－百万円
計	7,933百万円	－百万円
上記担保に対応する債務		
支払手形及び買掛金	339百万円	270百万円
長期借入金	500百万円	743百万円
(うち1年内返済予定額)	(200百万円)	(－百万円)

(2) その他

	前連結会計年度 (平成26年11月30日)	当連結会計年度 (平成27年11月30日)
担保に供している資産		
現金及び預金	986百万円	935百万円
投資その他の資産 その他	45百万円	－百万円
上記担保に対応する債務		
支払手形及び買掛金	2百万円	2百万円
短期借入金	－百万円	67百万円
流動負債 その他	64百万円	－百万円
固定負債 その他	1,240百万円	－百万円

3 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成26年11月30日)	当連結会計年度 (平成27年11月30日)
受取手形裏書譲渡高	56百万円	55百万円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)
減価償却費	1,428百万円	1,565百万円
退職給付費用	349百万円	407百万円
役員賞与引当金繰入額	449百万円	637百万円
従業員給料賞与	9,943百万円	11,184百万円
販売奨励金	754百万円	767百万円
のれん償却額	64百万円	171百万円

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)
	1,460百万円	1,494百万円

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	417百万円	860百万円
組替調整額	－百万円	△18百万円
税効果調整前	417百万円	842百万円
税効果額	96百万円	179百万円
その他有価証券評価差額金	320百万円	662百万円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	－百万円	3百万円
組替調整額	－百万円	－百万円
税効果調整前	－百万円	3百万円
税効果額	－百万円	0百万円
繰延ヘッジ損益	－百万円	2百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	5,318百万円	△2,049百万円
持分法適用会社に対する 持分相当額		
当期発生額	2百万円	6百万円
その他の包括利益合計	5,641百万円	△1,377百万円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)	(自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)
現金及び預金勘定	22,547百万円	21,472百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△1,073百万円	△2,070百万円
	21,474百万円	19,402百万円
有価証券勘定	1百万円	78百万円
株式及び取得日から満期日又は 償還日までの期間が3ヶ月を 超える短期投資	△1百万円	△78百万円
現金及び現金同等物	21,474百万円	19,402百万円

(リース取引関係)

1 借手側

(1) リース取引開始日が平成20年11月30日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年11月30日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	179	147	31
合計	179	147	31

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成27年11月30日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	—	—	—
合計	—	—	—

② 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年11月30日)	当連結会計年度 (平成27年11月30日)
1年以内	31	—
1年超	—	—
合計	31	—

③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)
支払リース料	29	2
減価償却費相当額	24	1
支払利息相当額	1	0

④ 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取決めがある場合は残価保証額)とする定額法によっております。

⑤ 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分については利息法によっております。

(2) オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年11月30日)	当連結会計年度 (平成27年11月30日)
1年以内	135 (8)	189 (11)
1年超	294 (16)	281 (30)
合計	430 (25)	471 (41)

(注) 上記の()内書は、転貸リースに係る未経過リース料期末残高相当額であります。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2 貸手側

(1) リース取引開始日が平成20年11月30日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

該当事項はありません。

(2) オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年11月30日)	当連結会計年度 (平成27年11月30日)
1年以内	74 (74)	87 (87)
1年超	127 (127)	157 (157)
合計	201 (201)	245 (245)

(注) 上記の()内書は、転貸リースに係る未経過リース料期末残高相当額であります。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成26年11月30日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	4,726	2,067	2,658
	(2) 債券	184	182	2
	小計	4,911	2,250	2,660
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	409	478	△68
	小計	409	478	△68
合計		5,320	2,729	2,591

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 112百万円)については、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成27年11月30日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	6,046	2,625	3,420
	(2) 債券	199	196	2
	小計	6,245	2,822	3,423
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		6,245	2,822	3,423

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 112百万円)については、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の「その他有価証券」には含めておりません。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	32	18	—

3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)

当連結会計年度において、関係会社株式及び関係会社出資金についてそれぞれ14百万円、96百万円の減損処理を行っております。

なお、時価のある有価証券の減損処理にあたっては、期末における時価が取得価額の50%以下に下落した場合には著しく下落し回復可能性があるとは認められないものと判断し減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、個々に回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

また、時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券については、発行会社の財政状態の悪化により実質価額が取得原価に比べ50%以上低下した場合には、著しく低下したものとし、回復可能性が十分な証拠によって裏付けられる場合を除き、減損処理を行っております。

当連結会計年度(自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)

当連結会計年度において、関係会社株式について40百万円の減損処理を行っております。

なお、時価のある有価証券の減損処理にあたっては、期末における時価が取得価額の50%以下に下落した場合には著しく下落し回復可能性があるとは認められないものと判断し減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、個々に回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

また、時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券については、発行会社の財政状態の悪化により実質価額が取得原価に比べ50%以上低下した場合には、著しく低下したものとし、回復可能性が十分な証拠によって裏付けられる場合を除き、減損処理を行っております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

	前連結会計年度 (平成26年11月30日)	当連結会計年度 (平成27年11月30日)
たな卸資産評価損	332百万円	416百万円
一括償却資産	81百万円	86百万円
未払事業税	237百万円	203百万円
貸倒引当金	124百万円	101百万円
退職給付に係る負債	127百万円	79百万円
繰越欠損金	145百万円	145百万円
たな卸資産、固定資産未実現利益	1,182百万円	1,826百万円
役員退職慰労引当金	15百万円	15百万円
会員権評価損	42百万円	35百万円
投資有価証券評価損	519百万円	469百万円
その他	979百万円	830百万円
繰延税金資産 小計	3,788百万円	4,211百万円
評価性引当額	△797百万円	△720百万円
繰延税金資産 合計	2,991百万円	3,490百万円

(繰延税金負債)

	前連結会計年度 (平成26年11月30日)	当連結会計年度 (平成27年11月30日)
固定資産圧縮積立金	△103百万円	△98百万円
その他有価証券評価差額金	△461百万円	△645百万円
在外子会社の減価償却不足額	△825百万円	△1,001百万円
その他	△278百万円	△325百万円
繰延税金負債 合計	△1,669百万円	△2,070百万円
繰延税金資産の純額	1,321百万円	1,420百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年11月30日)	当連結会計年度 (平成27年11月30日)
法定実効税率	37.3%	34.9 %
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	1.9%	2.3 %
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	△0.2%	△0.2 %
住民税均等割額	0.3%	0.2 %
在外子会社との税率の差異	△5.1%	△3.9 %
のれん償却額	0.1%	0.3 %
未実現利益消去に係る 税効果調整差異	0.3%	△0.1 %
評価性引当額の増減	0.3%	0.0 %
その他	△0.2%	0.3 %
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	34.7%	33.8 %

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の34.9%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年12月1日から平成28年11月30日までのものは32.4%、平成28年12月1日以降のものについては31.7%にそれぞれ変更されております。

なお、この税率変更による影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、主に精密機械工具を生産・販売しており、国内においては当社が、海外においては米州(米国、カナダ、メキシコ、ブラジル)、欧州(英国、ベルギー、フランス、オランダ、デンマーク、スペイン、ドイツ、イタリア、トルコ、ルーマニア)、アジア(中国、シンガポール、タイ、台湾、韓国、インド、インドネシア)等の各地域をOSG USA, INC. (米国)、OSG Europe S.A. (ベルギー)、欧士机(上海)精密工具有限公司(中国)、韓国OSG株式会社(韓国)、OSG Asia Pte Ltd. (シンガポール)及びその他の現地法人が、それぞれ担当しています。アジアについては、地理的に近接しており、販売する市場または顧客の種類、販売方法が類似していることから、1つの集約した事業単位として管理しています。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

従って、当社は生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「米州」、「欧州」及び「アジア」の4つを報告セグメントとしています。各報告セグメントでは、主として精密機械工具を生産・販売しています。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	米州	欧州	アジア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	46,659	18,236	9,879	26,256	101,031	—	101,031
セグメント間の内部 売上高又は振替高	16,587	163	38	1,678	18,466	△18,466	—
計	63,246	18,399	9,917	27,934	119,498	△18,466	101,031
セグメント利益	9,312	2,004	1,125	5,315	17,757	△342	17,415
セグメント資産	87,151	19,894	8,319	47,438	162,803	△20,501	142,302
その他の項目							
減価償却費	3,889	655	225	2,173	6,943	△113	6,830
のれんの償却額	23	—	58	—	82	—	82
持分法適用会社への 投資額	131	△1	—	—	129	—	129
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	5,006	917	167	1,562	7,655	△87	7,567

(注) 1 セグメント利益の調整額、セグメント資産の調整額、減価償却費の調整額、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	米州	欧州	アジア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	48,150	21,758	11,382	30,626	111,917	—	111,917
セグメント間の内部 売上高又は振替高	19,689	226	31	2,229	22,176	△22,176	—
計	67,840	21,984	11,413	32,856	134,094	△22,176	111,917
セグメント利益	11,400	3,488	1,246	6,296	22,432	△834	21,597
セグメント資産	90,579	22,097	11,908	54,954	179,540	△24,411	155,129
その他の項目							
減価償却費	4,209	793	249	2,619	7,871	△166	7,705
のれんの償却額	—	—	189	—	189	—	189
持分法適用会社への 投資額	152	12	—	—	164	—	164
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	6,652	1,389	471	5,606	14,120	△631	13,489

(注) 1 セグメント利益の調整額、セグメント資産の調整額、減価償却費の調整額、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	ねじ切り 工具	ミーリング カッター	その他 切削工具	転造工具	測定工具	その他	合計
外部顧客への売上高	34,655	22,886	23,600	9,165	1,419	9,304	101,031

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	その他米州	欧州	中国	その他アジア	その他	合計
45,849	13,351	4,802	9,997	11,568	15,461	0	101,031

(注)売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米州	欧州	韓国	その他アジア	合計
31,454	5,145	1,521	7,983	10,085	56,190

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	ねじ切り 工具	ミーリング カッター	その他 切削工具	転造工具	測定工具	その他	合計
外部顧客への売上高	38,239	26,554	25,743	9,921	1,538	9,919	111,917

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	その他米州	欧州	中国	その他アジア	その他	合計
47,218	16,858	4,795	11,528	12,779	18,737	0	111,917

(注)売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米州	欧州	韓国	その他アジア	合計
33,844	6,116	1,713	10,795	10,806	63,276

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)

(単位：百万円)

	日本	米州	欧州	アジア	全社・消去	合計
当期償却額	23	—	58	—	—	82
当期末残高	—	—	192	—	—	192

なお、企業結合により発生した負ののれん（改正企業結合会計基準適用前発生分）の償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	日本	米州	欧州	アジア	全社・消去	合計
当期償却額	—	1	—	15	—	17
当期末残高	—	9	—	47	—	57

(注)のれんの連結損益計算書計上額は、のれん及び負ののれんの償却額を相殺して表示しています。

当連結会計年度(自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)

(単位：百万円)

	日本	米州	欧州	アジア	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	189	—	—	189
当期末残高	—	—	532	—	—	532

なお、企業結合により発生した負ののれん（改正企業結合会計基準適用前発生分）の償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	日本	米州	欧州	アジア	全社・消去	合計
当期償却額	—	1	—	15	—	17
当期末残高	—	7	—	31	—	39

(注)のれんの連結損益計算書計上額は、のれん及び負ののれんの償却額を相殺して表示しています。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)
1株当たり純資産額	963円15銭	1,079円12銭
1株当たり当期純利益金額	105円20銭	131円78銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	95円96銭	120円25銭

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (平成26年11月30日)	当連結会計年度末 (平成27年11月30日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	100,943	113,637
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	9,485	11,071
(うち少数株主持分)	(9,485)	(11,071)
普通株式に係る純資産額(百万円)	91,458	102,566
普通株式の発行済株式数(株)	95,955,226	95,955,226
普通株式の自己株式数(株)	997,617	908,970
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	94,957,609	95,046,256

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	9,989	12,518
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	9,989	12,518
普通株式の期中平均株式数(株)	94,959,095	94,991,265
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	9,142,996	9,107,831
(うち転換社債型新株予約権付社債)(株)	(9,142,996)	(9,107,831)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額の算定に含まなかった潜 在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(6) 販売の状況

(単位：百万円)

品 目 別		前連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)
切削工具	ねじ切り工具	34,655	38,239
	ミーリングカッター	22,886	26,554
	その他切削工具	23,600	25,743
	計	81,142	90,537
転造工具		9,165	9,921
測定工具		1,419	1,538
その他	機械	3,680	4,284
	その他	5,624	5,634
	計	9,304	9,919
合 計		101,031	111,917

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年11月30日)	当事業年度 (平成27年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,927	2,102
受取手形	57	57
売掛金	8,879	8,840
商品及び製品	5,008	5,813
仕掛品	1,964	2,172
原材料及び貯蔵品	1,764	1,793
繰延税金資産	430	394
短期貸付金	3,397	4,272
その他	575	786
貸倒引当金	△0	—
流動資産合計	29,006	26,234
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,821	7,264
構築物	317	411
機械及び装置	7,560	8,865
車両運搬具	91	75
工具、器具及び備品	633	682
土地	6,708	6,708
建設仮勘定	1,195	468
有形固定資産合計	23,329	24,476
無形固定資産		
ソフトウェア	669	320
ソフトウェア仮勘定	108	41
施設利用権	36	34
特許実施権	—	13
無形固定資産合計	814	409
投資その他の資産		
投資有価証券	4,816	5,720
関係会社株式	16,724	20,675
出資金	8	8
関係会社出資金	7,042	7,042
長期貸付金	506	1,081
その他	310	722
貸倒引当金	△172	△167
投資その他の資産合計	29,237	35,084
固定資産合計	53,381	59,970
資産合計	82,387	86,205

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年11月30日)	当事業年度 (平成27年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,970	2,202
短期借入金	1,000	1,400
1年内返済予定の長期借入金	250	200
未払費用	3,821	3,619
未払法人税等	2,198	1,692
役員賞与引当金	380	560
その他	3,718	3,213
流動負債合計	13,339	12,888
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	15,000	14,850
長期借入金	300	100
退職給付引当金	20	22
繰延税金負債	208	489
その他	55	55
固定負債合計	15,585	15,518
負債合計	28,924	28,406
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,404	10,404
資本剰余金		
資本準備金	12,051	12,051
その他資本剰余金	—	38
資本剰余金合計	12,051	12,090
利益剰余金		
利益準備金	2,008	2,008
その他利益剰余金		
特別償却準備金	6	5
固定資産圧縮積立金	115	120
別途積立金	10,500	10,500
繰越利益剰余金	17,637	21,172
利益剰余金合計	30,267	33,807
自己株式	△1,209	△1,104
株主資本合計	51,514	55,197
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,948	2,598
繰延ヘッジ損益	—	2
評価・換算差額等合計	1,948	2,601
純資産合計	53,462	57,798
負債純資産合計	82,387	86,205

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)	当事業年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)
売上高	49,066	53,174
売上原価	32,554	34,305
売上総利益	16,512	18,869
販売費及び一般管理費	10,133	10,444
営業利益	6,378	8,424
営業外収益		
受取利息	47	39
受取配当金	1,842	3,076
その他	758	381
営業外収益合計	2,648	3,497
営業外費用		
支払利息	126	11
その他	712	860
営業外費用合計	839	871
経常利益	8,188	11,050
特別損失		
会員権評価損	3	—
特別損失合計	3	—
税引前当期純利益	8,184	11,050
法人税、住民税及び事業税	2,624	3,006
法人税等調整額	△17	135
法人税等合計	2,607	3,142
当期純利益	5,577	7,907

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計
当期首残高	10,404	12,051	2,204	14,256
当期変動額				
剰余金の配当				
特別償却準備金の積立				
特別償却準備金の取崩				
固定資産圧縮積立金の積立				
固定資産圧縮積立金の取崩				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の消却			△2,204	△2,204
自己株式の処分				
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	△2,204	△2,204
当期末残高	10,404	12,051	—	12,051

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	利益剰余金						利益剰余金 合計		
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計			
		特別償却 準備金	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	2,008	7	119	10,500	16,713	29,349	△4,837	49,172	
当期変動額									
剰余金の配当					△3,228	△3,228		△3,228	
特別償却準備金の積立									
特別償却準備金の取崩		△1			1	—		—	
固定資産圧縮積立金の積立									
固定資産圧縮積立金の取崩			△4		4	—		—	
当期純利益					5,577	5,577		5,577	
自己株式の取得							△6	△6	
自己株式の消却					△1,430	△1,430	3,635	—	
自己株式の処分									
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	△1	△4	—	923	917	3,628	2,341	
当期末残高	2,008	6	115	10,500	17,637	30,267	△1,209	51,514	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,661	—	1,661	50,833
当期変動額				
剰余金の配当				△3,228
特別償却準備金の積立				
特別償却準備金の取崩				—
固定資産圧縮積立金の積立				
固定資産圧縮積立金の取崩				—
当期純利益				5,577
自己株式の取得				△6
自己株式の消却				—
自己株式の処分				
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	287	—	287	287
当期変動額合計	287	—	287	2,629
当期末残高	1,948	—	1,948	53,462

当事業年度(自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計
当期首残高	10,404	12,051	—	12,051
当期変動額				
剰余金の配当				
特別償却準備金の積立				
特別償却準備金の取崩				
固定資産圧縮積立金の積立				
固定資産圧縮積立金の取崩				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の消却				
自己株式の処分			38	38
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	38	38
当期末残高	10,404	12,051	38	12,090

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	利益剰余金						利益剰余金 合計		
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計			
		特別償却 準備金	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	2,008	6	115	10,500	17,637	30,267	△1,209	51,514	
当期変動額									
剰余金の配当					△4,368	△4,368		△4,368	
特別償却準備金の積立		0			△0	—		—	
特別償却準備金の取崩		△1			1	—		—	
固定資産圧縮積立金の積立			9		△9	—		—	
固定資産圧縮積立金の取崩			△4		4	—		—	
当期純利益					7,907	7,907		7,907	
自己株式の取得							△6	△6	
自己株式の消却									
自己株式の処分							111	150	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	△0	5	—	3,534	3,539	104	3,683	
当期末残高	2,008	5	120	10,500	21,172	33,807	△1,104	55,197	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,948	—	1,948	53,462
当期変動額				
剰余金の配当				△4,368
特別償却準備金の積立				—
特別償却準備金の取崩				—
固定資産圧縮積立金の積立				—
固定資産圧縮積立金の取崩				—
当期純利益				7,907
自己株式の取得				△6
自己株式の消却				
自己株式の処分				150
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	650	2	652	652
当期変動額合計	650	2	652	4,335
当期末残高	2,598	2	2,601	57,798

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

7. その他

(1) 役員の変動

役員の変動につきましては、本日公表の「監査等委員会設置会社移行後の役員人事に関するお知らせ」をご覧ください。